

未来をつくる実践目標2026

(令和8年度 主要政策)



令和8年10月

福井県

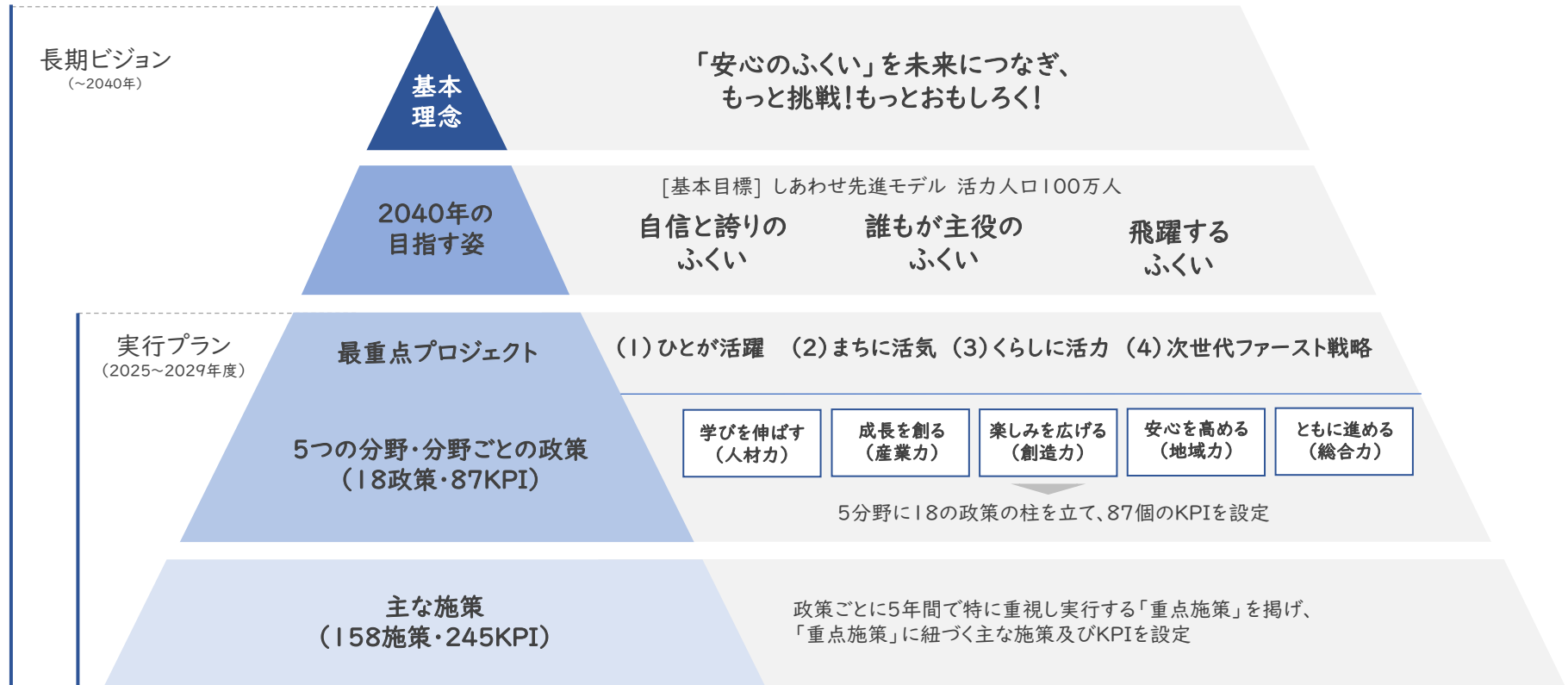
はじめに

福井県では、「2040年のふくい」の将来像を県民の皆さんと共有するため、令和2年7月に「福井県長期ビジョン」を策定し、この長期ビジョンに基づいた県政運営を進めています。

このため、令和2年度から毎年度、県が目指す姿や、その実現に向けて取り組む施策を「実践目標」として長期ビジョンの体系に沿って整理し、県民の皆さんに分かりやすくお示ししています。今回、令和8年度の主要政策をご紹介しますとともに、長期ビジョンの体系に基づく主な施策を掲載しています。

今後も、県民の皆さん、市町、企業、団体の皆さんと連携しながら、各施策を着実に推進してまいります。引き続き、ご理解とご協力をお願いいたします。

(参考) 実行プランの体系図



目次

令和8年度 主な重点施策・・・・・・・・・・・・・・ 4

令和8年度 分野別の主要政策

I 個性を伸ばす（人材力）

- 政策1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を
育む教育の推進・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり・・・・・・・・ 12
- 政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現・ 14
- 政策4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ
「ふく育県」の推進・・・・・・・・・・・・・・ 18

II 成長を創る（産業力）

- 政策5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化・・・・・・・・ 22
- 政策6 創業・新事業展開の推進・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 政策7 未来志向型の産業革新・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 政策8 世界のふくいファンを拡大・・・・・・・・・・・・・・ 33

III 楽しみを広げる（創造力）

- 政策9 北陸新幹線効果を最大化・持続化・・・・・・・・ 36
- 政策10 交流を広げる基盤整備・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 政策11 ふくい型移住・定住の促進・・・・・・・・・・・・ 43
- 政策12 文化芸術・スポーツ力の強化・・・・・・・・・・・・ 45

IV 住みやすさを高める（地域力）

- 政策13 人生100年時代の充実生活応援・・・・・・・・ 50
- 政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の
充実・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承・・・・・・・・ 57
- 政策16 防災・治安先進県ふくいの実現・・・・・・・・ 61

V ともに進める（総合力）

- 政策17 「チームふくい」の行政運営・・・・・・・・ 65
- 政策18 広域連携の強化・・・・・・・・・・・・・・ 69

令和8年度 主な重点施策

全世代が安心して生き生きと暮らせる福井の実現

子育て支援・教育環境のさらなる充実



高度専門人材の育成（イメージ）

県内大学等の授業料減免制度を拡充し、2人扶養世帯およびひとり親世帯を対象に、所得にかかわらず授業料の一部を支援します。高度専門人材育成のための施設設備の高度化など、県立高校の今後の方向性を定める「ふくい県立高校魅力向上プラン」を策定します。また、小中学校の校内サポートルーム支援員の配置を73校から100校へ拡大するなど、不登校サポートを充実します。

全世代リスペクトの実現



若者会議

若者をはじめ全世代の潜在的ニーズや課題を把握し政策に反映するため、若者躍動プロジェクトチームを設置し、若者会議の開催やアンケート調査を実施します。また、高齢者グッドライフプロジェクトチームを立ち上げ、高齢者の声を聴き政策へ反映する仕組みを構築し、高齢者の生活支援ニーズに対応した支援策の検討や実証などを市町・民間と連携して行います。

未来を切り開く経済戦略と海外展開の推進

時代の変化をつかみ、未来を先駆ける



A X意見交換会（イメージ）

県では社会環境の変化に先手で動き、地方発AXを推進するため、AIを活用して企業の業務プロセスやビジネスモデル、組織を変革するAXに意欲的な県内企業の経営者等が参画するコンソーシアムを設立します。コンソーシアムでは、最新事例の共有やAXに向けた課題整理、AIスタートアップ等とのマッチングによる実証事業の実施などを通して、県内産業におけるAXを推進します。

世界とのつながりを成長の原動力に



外国企業との商談（イメージ）

海外にネットワークを有する機関との連携による商談会開催や海外展示会への出展支援などにより、企業の海外展開を後押しします。また、海外における福井県の認知度向上のため、部局連携による海外販路開拓とインバウンドとの好循環を図る展開方針などの検討を進めます。

交流人口・関係人口の拡大



知事のトップセールス

トップセールスによる東北地域の新規市場開拓およびマスメディアと連携した魅力発信により、誘客を拡大します。また、宿泊需要への対応および観光消費額の更なる拡大を図るため、上質かつ魅力的なホテルの誘致を進めるとともに、嶺南の豊かな地域資源にクリエイティブ人材の視点を掛け合わせ、新たな魅力を創出することにより、交流人口や関係人口の増加を図ります。

農林水産業を支える人材育成



畜産ジョブツアー

畜産の担い手不足に対応するため「畜産カレッジ」の開校に向けた準備を行い、ふくい畜産ジョブツターの開催や就農準備資金および経営開始資金の給付など、誘致から就農・経営開始まで一体的な支援体制を構築し、福井の畜産の振興を図ります。また、幅広い層をターゲットとしたホームページや興味関心を喚起する動画を作成し、農林漁業の担い手を確保します。

令和8年度 分野別の主要施策

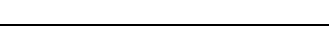
< 5つの分野 >

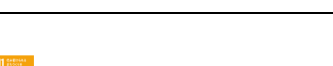
○将来像の実現を目指して、次の5分野に分けて具体的な政策を企画・実行

個性を伸ばす (人材力)	成長を創る (産業力)	楽しさを広げる (創造力)	住みやすさを高める (地域力)	ともに進める (総合力)
ふくいは人が宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生100年時代を充 実させる「健幸文化」 の創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

分野ごとの主な施策

分野	目指す姿	主な施策	長期ビジョン 実行プランKPI	2026年度KPI
個性を伸ばす(人材力)	17	37	22	59
成長を創る(産業力)	18	30	18	53
楽しさを広げる(創造力)	16	41	20	54
住みやすさを高める(地域力)	16	35	22	64
ともに進める(総合力)	9	17	5	15
合 計	76	160	87	245

	政 策		重点施策	施 策
個性を伸ばす (人材力)	1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進 子ども一人ひとりの個性を「引き出す教育」や、探究心を持って学びを「楽しむ教育」、郷土の歴史、自然、文化、人々等とつながり学ぶ「ふるさと教育」を進め、子ども一人ひとりを大切にする「子どもが主役の教育」を推進します。		○自らと福井の将来につなげる学びの推進 ○誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進	・自らと福井の将来につなげる学びの推進 ・誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進 ・人生を楽しく豊かにする学びの推進 ・基本となる学校環境づくり ・私立学校の振興
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり 本県の特徴を活かした教育・研究の推進、魅力的な学びの場の創出、産学官連携の強化により、地域に貢献したいと思う意欲を醸成し、地域のために積極的に行動できる人材や、生涯活躍・成長を続け、ふくいの未来を創る人材を育成します。		○魅力的な大学づくり ○地域拠点校や職業系高校の魅力向上	・地域に愛着を持ち、積極的に貢献する人材の育成 ・産学官等の連携強化による地域人材の育成 ・生涯活躍・成長を続ける人材の育成
	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 多様な価値観や考え方を認め合える寛容な社会を実現するとともに、性別や年齢、国籍、障がいの有無などに関わらず、県民一人ひとりが自分らしく活躍できる社会を目指します。		○多様な個性や能力が輝く寛容な共生社会の実現 ○女性、若者が自分らしく活躍できる社会の実現	・多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現 ・女性の「なりたい自分」や「かなえたいキャリア」の実現に向けた環境づくり ・若者のチャレンジ応援 ・社会貢献活動の参加拡大 ・多様な人材が活躍する共生社会の実現
	4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 家庭や地域のつながりを大切にする福井らしい子育て環境を活かしながら、こども・若者や子育て世代一人ひとりの多様な夢や希望がかなう社会づくりを進めます。さらに、社会全体でこどもの“よろこび”や子育ての“よろこび”を育み、共感し合う「ふく育県」を実現します。		○一人ひとりに寄り添い、誰も取り残されない「ふく育安心モデル」 ○一人ひとりの夢や希望がかなない、幸せを実感できる「ふく育希望モデル」	・こどもの安全・安心を確保 ・安心の子育て環境を確保 ・結婚や子育ての希望を応援 ・社会全体でこども・子育てを応援
成長を創る (産業力)	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 水稻、園芸、畜産、林業、漁業等における担い手や大規模事業者を育成し、本県の農林水産業の長所や農山漁村の魅力をさらに伸ばすとともに、新幹線開業等によるチャンスを活かして、新たに本県を訪れる人々や県民を巻き込んだ多面的な政策を展開します。		○稼げる農林水産業の展開 ○農山漁村コミュニティの維持・活性化	・希望あふれる次世代の担い手を育成 ・ふくいの農林水産物のトップブランド化 ・魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持 ・ふくいの農林水産物への理解促進
	6 創業・新事業展開の推進 北陸新幹線開業により企業や人材の交流が拡大している機を捉え、地域企業と県内外の人材との共創により、社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組む「福井型エコシステム」を充実・強化します。		○地域のスタートアップ創出 ○全国のスタートアップとの共創 ○セーフティネットの充実	・スタートアップの創出・共創 ・県外からの投資や人材の呼び込み促進 ・アンテナショップを活用した県産品販路拡大
	7 未来志向型の産業革新 本県の地域産業が蓄積してきた独自技術を発展させ、未来社会を支える新たな価値を生み出す技術開発を推進するとともに、社会経済情勢の変化に対応する持続可能な地域産業を確立します。		○脱炭素技術の開発と資源循環モデルの構築および産業化 ○国内を代表する宇宙産業拠点の形成 ○ヘルスケア産業からウェルビーイング産業への拡大	・持続可能な「未来創造産業」の創出 ・地域産業の持続的な企業経営の実現 ・伝統工芸や地場産業の振興 ・地域産業を支える人材の確保・育成
	8 世界のふくいファンを拡大 世界市場につながるネットワークの充実・強化を図り、海外との人・モノ・情報の往來を活性化させるとともに、世界市場の取組みに向けて、グローバル人材の育成・就労機会の拡大に取り組みます。		○福井の「食」の魅力発信 ○福井が誇る「伝統工芸」の奥深さの発信 ○モノづくりふくいの「技術」と世界の協働 ○外国人が暮らし続けたいと思える多文化共生先進地の実現	・ふくいの農林水産物を世界へ ・魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える ・港を活かした貿易・交流の拡大 ・外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり

	政 策		重点施策	施 策
楽しみを広げる（創造力）	9 北陸新幹線効果を最大化・持続化 北陸新幹線開業によるにぎわいを一過性のものとせず、今後の中部縦貫自動車道県内全線開通によるさらなるアクセス向上なども見据え、観光地としての価値を今以上に引き上げるとともに、人材育成や投資の促進により将来にわたり持続可能な観光地域づくりを進めます。		○観光地・宿泊施設のさらなる魅力向上 ○未来につながる持続可能な観光地づくり ○インバウンド誘客プロモーションの強化	・観光地としての価値の向上 ・未来につながる持続可能な観光地域づくり ・世界に選ばれる魅力づくり ・みんなが幸せになる観光の推進
	10 交流を広げる基盤整備 北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの高速交通・物流ネットワークの整備により、県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進します。また、交流の拡大にあわせ、官民共創によるまちづくりや持続可能な二次交通の整備を進めます。		○公共交通ネットワークの維持・活性化 ○にぎわいを生み出すまちづくり	・北陸新幹線など高速交通網の整備促進 ・持続可能な公共交通ネットワークの構築 ・地域鉄道の維持・活性化 ・交流拠点を中心としたまちづくり ・飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 ・WAKASAリフレッシュエリアの形成
	11 ふくい型移住・定住の促進 Uターン、県内定着支援を強化し、関係人口の拡大や多様な福井との「関わり」から、地域とのつながりや県外に出た人とつながり続ける仕組みを構築します。また、北陸三県や新幹線沿線自治体とも連携してUターンを促進します。		○高校から子育て期までつながり続けるUターン支援 ○「選ばれるふくい」の移住定住政策 ○関係人口の創出・拡大	・産学官連携による学生の県内就職の応援 ・「選ばれるふくい」の移住政策 ・関係人口の創出・拡大
	12 文化芸術・スポーツ力の強化 悠久の歴史に育まれた暮らしや豊かな自然と風土を活かした文化芸術に触れ、楽しみ、自ら創造・発信する主体的な活動や、県民誰もが夢や感動を共有し、健やかな人生を送れる多様なスポーツ活動・交流の推進により、県民の幸せ実感を向上します。		○県民主体の文化芸術活動を応援 ○文化観光の推進 ○スポーツによる交流拡大・地域活性化 ○トップアスリートの競技活動支援・Uターン推進	・県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大 ・文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用 ・文化芸術による交流機会の拡大 ・ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進 ・国民スポーツ大会や国際大会等で活躍する選手の発掘・育成・強化 ・福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進 ・誰もがスポーツに参加できる「場づくり」の充実
住みやすさを高める（地域力）	13 人生100年時代の充実生活応援 すべての県民が活躍し続けられるよう、生活習慣の改善による健康づくりを推進するとともに、若者・現役世代に加えて、シニア世代のチャレンジ応援や生きがい活動の選択肢を拡充し、健康長寿ふくいを推進します。		○「歩いて健康維持」と「適切な食塩摂取」による生活習慣改善 ○シニア世代の活躍の場の創出	・生活習慣の改善 ・地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援 ・県全体で進める健康づくり
	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 地域医療を取り巻く環境変化を踏まえ、医療・介護・福祉の連携を強化して地域包括ケアシステム体制を構築します。また、地域福祉の担い手のつながりや居場所づくりにより共助の力を活性化し、住民の福祉ニーズに対する支援を行き届けます。		○支援が届きにくい地域住民への支援体制の強化 ○強度行動障がい児者、医療的ケア児者への支援充実 ○DXによる医療の質の向上・格差の解消	・地域完結型の医療体制の確立 ・医療・福祉現場でのDX推進 ・「次世代型包括ケアシステム」の推進 ・福祉の担い手不足への対応 ・複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応
	15 豊かで美しいふくいの環境の継承 2050年のカーボンニュートラルに向けて、エネルギー源の転換や再生可能エネルギーの導入を進めるほか、自然と共生する社会づくりや自然環境の保全、循環型社会の推進により、本県の環境の豊かさと美しさを守り育て、次世代に継承します。		○温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践 ○脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦 ○スマートエリアの形成 ○気候変動「適応策」の推進	・脱炭素社会の実現と気候変動への対応 ・エネルギーを活用した地域の活性化 ・自然と共生する社会づくり ・環境に配慮した暮らし
	16 防災・治安先進県ふくいの実現 頻発・激甚化する自然災害に対し、つながり助け合うコミュニティを形成しながら自助・共助の力を高めるとともに、県土強靱化を推進し、万全の備えを期します。また、犯罪や事故等に巻き込まれない安心して暮らせる社会の実現を目指します。		○地域一体で進める防災力の強化 ○デジタル技術を活かした防災DXの推進 ○事前防災対策による県土強靱化の推進	・人と技術による地域防災力の向上 ・災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築 ・県民を守る犯罪・事故等の対策 ・県民の安全最優先の原動力政策 ・拉致問題への対応
ともに進める（総合力）	17 「チームふくい」の行政運営 徹底現場主義の考え方にに基づき、県民・企業・団体・市町との協働を進めるとともに、官民共創による政策形成システムの強化や安定した行財政運営など、将来像の実現に向けた県民主役の県政を推進します。		○官民がつながり、チームふくいを実現 ○未来をデザインする「政策オープンバージョン」の推進	・クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決 ・市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ ・便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出 ・健全財政の堅持 ・政策オープンバージョンの推進
	18 広域連携の強化 北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網等の整備に伴い、増加が見込まれる人・モノ・情報の交流促進をはじめ、広域的な医療体制の整備や激甚化・頻発化する災害への対応力を強化するため、県境を越えた緊密な連携体制を構築します。		○沿線自治体等と連携した高速交通網等の整備促進 ○広域連携の強化による大規模災害への対応力強化	・広域連携による高速交通網等の整備促進 ・広域連携による防災・医療体制の強化 ・広域連携による交流の拡大 ・自治体ネットワークによる政策立案と提言

政策1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

[illegible]

目指す姿	主な施策	部局
【施策1-4】 ○基本となる学校環境づくり 教職員にとって働きがいと働きやすさを両立する職場環境をつくるとともに、教職の魅力や教員の創意工夫を広く発信します。また、子どもたちの適性に応じた多様なキャリア形成を促すため、特色のある魅力的な学校づくりを推進します。	○「産育代替専門職(正規職員)」を大幅に拡充するとともに、福井弁護士会と連携したスクールロイヤー制度を充実し、誰もが安心して育児休業を取得できる環境づくりや保護者対応にかかる教職員の負担軽減を図るなど、教職員の働き方改革を推進 ○ 体育館空調整備や大規模改修工事、トイレ床の乾式化等により、安心して快適な学校づくりを推進するとともに、タブレット端末の公費更新や電子黒板の導入等によるデジタル環境の高度化を推進	教育庁 教育庁
【施策1-5】 ○私立学校の振興 私立学校の特色ある教育を応援し、福井の将来を担う人材を育成します。	○ 私立高校の魅力ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動、地元定着を促進する取組みを支援 ○ 私立専門学校の入学者確保や県内就職を促進し、地域産業発展に貢献する人材育成を支援	総務部 総務部

政策1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I		課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 86.0% 中学校 84.2% (2024年度)	小学校 83.2% 中学校 82.1%	小学校 90% 中学校 90%
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (高校生学習状況調査)	小学校 85.3% 中学校 68.9% 高校 74.9% (2024年度)	小学校 86.0% 中学校 70.8% 高校 75.6%	小学校 90% 中学校 75% 高校 80%
		地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 85.9% 中学校 79.0% (2024年度)	小学校 81.8% 中学校 78.6%	小学校 90% 中学校 85%
		学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 87.5% 中学校 87.4% (2024年度)	小学校 87.9% 中学校 89.6%	小学校 90% 中学校 90%
		自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 85.4% 中学校 86.0% (2024年度)	小学校 87.7% 中学校 87.7%	小学校 90% 中学校 87.7%
2026 年度 K P I	1-1	学校の枠を超えた実践的な学びの参加生徒数 (6領域における延べ)	—	—	380人
	1-1	PCやタブレットの使用が勉強の役に立つと思う児童生徒の割合	—	小学校75.5% 中学校70.7%	小学校 80% 中学校 70%維持
	1-1	探究学習の成果発表会への参加生徒数	—	2,189人	2,000人維持
	1-1	読書が好きな児童・生徒の割合	—	小学6年生 67.1% 中学3年生 62.4%	小学6年生 72% 中学3年生 72%
	1-1	アウトドア教育に参加する児童・生徒の自主性・協調性・自己肯定感向上の肯定的評価の割合	—	自主性 99% 協調性 99% 自己肯定感 98%	自主性 90%維持 協調性 90%維持 自己肯定感 90%維持
	1-1	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	—	小学校 91.3% 中学校 87.2% 高 校 83.9%	小学校 90%維持 中学校 88% 高 校 85%
	1-1	給食が好きな児童生徒の割合	—	91.8%	90%維持

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2 0 2 6 年 度 K P I	1-1	プレゼン甲子園参加チーム数	—	777チーム	800チーム	—
	1-1	海外生徒との国際交流事業参加生徒数(延べ)	—	3,331人	3,400人	—
	1-2	不登校児童生徒数の対前年度比	—	1.06 (R6年度/R5年度)	1.05 (R7年度/R6年度)	—
	1-2	特別支援教育に関する研修 総受講者数(延べ)	—	2,596人	2,500人維持	—
	1-2	児童虐待防止等に関する研修会参加者の満足度	—	93.1%	90%維持	—
	1-3	福井ライフ・アカデミー主催事業受講者の満足度	—	97.3%	98%	—
	1-3	県立図書館利用者の満足度	—	96.7%	95%維持	—
	1-3	休日に月3回以上活動している地域クラブの割合	—	57.1%	60%	—
	1-3	文化財関連事業への参加人数	—	5,234人	1,000人	—
	1-3	家庭の教育力向上に向けた地区別研修会参加者の満足度	—	89.8%	90%	—
	1-4	教育関係記事等の発信・掲載件数	—	1,564件	1,800件	—
	1-4	教職員Webアンケートによる仕事に喜びや楽しさを感じている割合	—	75.6%	76.5%	—
	1-5	私立高校卒業生県内定着率	—	43.4%	47%	—

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

目指す姿	主な施策	部局
【施策2-1】 ○地域に愛着を持ち、積極的に貢献する人材の育成 新学部・学科の創設、県内大学の魅力・学びの向上、県内大学進学への経済的支援など、学生が県内進学したいと感じる大学づくりを行います。また、将来のUターンを含めた「地元就職・地元進学」の意識を高めます。	○ 県立大学「福井まちなかキャンパス」および「Global Gateway」の整備のほか、県内大学の魅力アップにつながる取組みや地域の課題解決・地元企業との共同研究などを実施するとともに、教養科目の共同化を促進する大学連携講座の開催、県内高校から県内大学等へ進学する際の家賃・交通費支援を実施 ○ 福井の未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」の開催や、県内で活躍する地元OB等との交流機会の充実などにより、地域への理解や愛着を育むとともに自らの生き方を考えるライフデザイン教育を推進	総務部 教育庁
【施策2-2】 ○産学官等の連携強化による地域人材の育成 県内の大学・高校や企業、自治体などとの連携により、地域に根ざした教育・研究を推進し、ふくいの未来を創る人材の育成を強化します。	○ 大学が行う地域課題解決・地元企業との共同研究等を推進するほか、地元企業と連携した教育プログラムの実施、県内大学での学びと地元企業のつながりを知る機会の創出などにより、未来を創る人材の育成および県内定着を促進 ○ プロ人材高校において、県内企業や本県ゆかりの企業経営者等を講師とするオンライン講座「ふくいの産業」の実施や、生徒が学習成果を発表する「ふくい産業教育フェア」を開催し、地元企業と連携した産業人材の育成を推進	総務部 教育庁
【施策2-3】 ○生涯活躍・成長を続ける人材の育成 生涯学習社会の実現に向けて、子どもからシニアまですべての世代に、様々な学びの機会が確保されるよう、学習機会や情報を幅広く提供します。	○ 地元企業の人材ニーズに応じた社会人も受講可能なプログラムを県内大学が実施 ○ 県内企業によるリスキリングの普及啓発・計画策定・環境整備・学習実施を一体的に支援し、労働生産性や付加価値を向上	総務部 産業労働部

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I		県立高校卒業生の県内進学・就職率 (福井県調べ)	47.1% (2023年度)	46.8%	48.5%	50.0%
		将来の県内就職を視野に入れている 生徒の割合 (福井県調べ)	中学校67.0% 高校 70.9% (2024年度)	中学校 66.2% 高校 70.2%	中学校73.0% 高校 76.0%	中学校 80% 高校 80%
		県内大学等卒業者の県内就職率 (福井県調べ)	52.7% (2023年度)	53.2%	53.5%	55.0%
		県内大学の共同科目の開講数 (福井県調べ)	48科目 (2023年度)	59科目	52科目	60科目
2026 年度 K P I	2-1	大学の魅力アップにつながる取組みや地域の課題 解決・地元企業との共同研究などの件数	—	139件	110件	—
	2-1	県立大学 福井まちなかキャンパスの整備	—	福井まちなかキャンパスの設計 完了	福井まちなかキャンパスの整備 完了	—
	2-1	県立大学「Global Gateway」の整備	—	「Global Gateway」の設計 完了	「Global Gateway」の整備 完了	—
	2-1	定時制・通信制の就職希望者のうち県内就職希 望の割合	—	95%	96%	—
	2-1	県内大学への進学割合	—	36.2%	38.0%	—
	2-2	プロ人材高校(8校)のオープンスクール等の参加 者数	—	7,084名	6,500人維持	—
	2-3	地元企業に合わせたオーダーメイドのリスキリ ング講座作成数	—	2件	2件	—
	2-3	時間や場所の制約がないオンライン講座の年間 延べ受講者数	—	182人	240人	—

政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

目指す姿	主な施策	部局
【施策3-1】 ○多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に気づき、考え、理解し合うための取組みや、障がいの有無や年齢、性別などによって異なる多様な価値観への理解を促進し、誰もが生きやすい社会機運を醸成します。	○ 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に気づき、相互理解し合える機運を醸成するため、自治会におけるジェンダーギャップ解消に向けたワークショップをモデル地域において開催 ○ 性別に捉われない自分らしい生き方の実践を後押しするため、様々な分野で自分らしく活躍する女性や女性の活躍を応援する「男性リーダー」をロールモデルとして発信	未来創造部 未来創造部
【施策3-2】 ○女性の「なりたい自分」や「かなえたいキャリア」の実現に向けた環境づくり 女性の採用・育成・登用、働きやすい環境づくりを進める企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録し、登録企業としてのメリットや伴走支援を強化するとともに、女性の“なりたい自分”や“かなえたいキャリア”実現のための支援を充実し、企業の取組みの質を高めます。	○ 女性活躍に取り組む企業の質を高めるため、地域おこし協力隊として「ふくい女性活躍プロモーター」を採用し、優良企業やロールモデルとなる人材の発掘・取材・発信の強化や、企業間のマッチング支援などを実施 ○ 若手から管理職まで働く女性の段階的なキャリア形成を後押しするため、お茶の水女子大学と協働による女性リーダー育成研修を実施	未来創造部 未来創造部
【施策3-3】 ○若者のチャレンジ応援 新しい感覚と発想をもって地域で活動する若者を育成するとともに、チャレンジを発表する場をつくり、仲間を広げる取組みを応援します。	○ 「チャレンジプランコンテスト」等を通じて地域活動に取り組む若者を支援するとともに、「チャレンジ応援文化祭」等において若者の活動を広く県民に発信 ○ 学生・若者の起業意識の醸成を図るため、県内大学等においてアントレプレナーシップ(起業家精神)教育を実施	未来創造部 産業労働部

政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

目指す姿	主な施策	部局
【施策3-4】 ○社会貢献活動の参加拡大 幅広い年代の方が、自分がやりたいことを見つけ実現できるように情報提供を充実するとともに、若者が参加しやすい環境をつくり、人口減少社会においても互いに支え合える持続可能な社会貢献活動を推進します。	○ 公式サイト「ふくボラナビ」やInstagramにおいて、幅広いボランティア情報の紹介やボランティア活動の魅力アップにつながる動画を掲載するなど情報発信を強化 ○ 若者のニーズを踏まえたボランティア活動の実施や若者向けの広報を行う「学生ボランティアコーディネーター」の配置により、若者の社会貢献活動への参加を促進	未来創造部 未来創造部
【施策3-5】 ○多様な人材が活躍する共生社会の実現 障がいの有無や医療等のケアの必要性、国籍・慣習の違いといった一人ひとりを取り巻く状況に関わらず、誰もが安心して暮らし、個性や能力を活かして活躍できる環境づくりを進めます。	○ 付加価値の高い新商品の開発や、新たな発注を増やしていくための「ふくい障がい者おしごと発注パートナー」制度の導入、一般就労を目指す障がい者のスキルアップにかかる費用の支援により、新たな就労機会や社会参加の場を創出し、工賃向上と自己実現を両立する幸せ就労を推進 ○ 県内企業に対し障がい者雇用にかかる伴走支援を実施するとともに、障がい者雇用推進員の配置や、企業見学バスツアー、短期の就業体験の実施により、障がい者の就労を支援	健康福祉部 産業労働部

政策3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標	
長期 ビジョン 実行 プラン K P I			企業における女性の管理職割合 (福井県勤労者就業環境基礎調査)	17.2% (2023年度)	16.8%	20.0%	23.0%
			性別役割分担意識の改善 ※「男は仕事」「女は家庭」に肯定的な考え方 (県民アンケート調査)	17.4% (2024年度)	19.5%	14.5%未満	10.0%未満
			女性のゆとり時間(有業者平均) (社会生活基本調査)	4時間19分 (2021年)	—	—	4時間45分 (2026年)
			地域活性化に取り組む若者グループ数 (福井県調べ)	154グループ (2023年度)	172グループ	180グループ	210グループ
			ボランティア行動者率 (社会生活基本調査)	21.7% (2021年度)	— (2027年8月公表予定)	34.0%	34.0% (2026年)
			B型事業所平均工賃 (福井県調べ)	全国2位 (2022年度)	— (2027年1月公表予定)	全国2位	全国1位
			障がい者の法定雇用率達成企業の割合 (障がい者雇用状況)	56.7% (2024年度)	58.4%	56.0%	60.0%
			外国人相談解決割合 (福井県調べ)	50% (2023年度)	57.8%	60.0%	80%
2026 年度 K P I	3-1	モデル地域における自治会の女性役員割合	—	2%	4%	—	
	3-1	共生社会に関する出前講座の参加者数	—	2,622人	2,700人	—	
	3-1	人権フェスティバル等の参加者数	—	1,737人	1,800人	—	

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026年度KPI	3-2	ふくい女性活躍企業プロモーターによる企業・ロールモデルの発信件数	—	30件	—
	3-2	ふくい女性活躍推進企業登録	—	1,026社	—
	3-2	女性のキャリアアップに関する研修受講者総数	—	400人	—
	3-2	公正な賃金体系に基づく多様な働き方導入に向けた専門家チームによる伴走支援企業数	—	8社	—
	3-3	県内大学でのアントレプレナーシップ教育参加者	—	980人	—
	3-3	ふるさと納税を活用して県内事業者等の課題解決を支援するクラウドファンディング実施件数	—	9事業	—
	3-3	若者の交流イベント参加人数	—	4,800人	—
	3-4	福井県社会貢献支援ネットの閲覧者数	—	17,103回	—
	3-4	県の施策によりボランティアに参加した若者の数	—	483人	—
	3-5	外国人生徒の教育環境に対する満足度	—	77%	—
	3-5	がん患者のピアサポーター養成者数	—	7人	—
	3-5	認知症ピアサポートの参加者数	—	136人	—
	3-5	動物に関する苦情件数	—	432件	—
	3-5	ペット防災に関する研修会参加者数(累計)	—	251人	—

政策4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

[illegible]

目指す姿	主な施策	部局
【施策4-3】 ○結婚や子育ての希望を応援 若い世代が将来に夢を見だし、多様な一人ひとりの夢を応援する風土を醸成します。また、結婚・出産・子育ての希望の実現に向け、恋愛から結婚までの様々な段階での応援や「ゆりかごから巣立ちまで」の切れ目のない支援により、人生の希望をかなえる社会づくりを進めます。	○ 若者のつながりづくりに賛同する地域活動団体等と協働し、若者が身近な場で自然に人とつながれる環境を整え、恋愛・交際や将来的な結婚を段階的に応援 ○ 若い世代が自分たちの生活や健康に向き合い、ライフプランについて考えてもらう機会をつくり、希望に応じた妊娠・出産のための情報提供や経済的支援を実施し、誰もが安心して子育てができる環境をつくるため、母子の心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業を推進 ○ 県内高校から県内高等教育機関へ進学する子を持つ2人扶養世帯およびひとり親世帯に対して授業料を支援(令和9年4月～)	未来創造部 健康福祉部 総務部 健康福祉部
【施策4-4】 ○社会全体でこども・子育てを応援 こども・子育てイベントの応援やこどもたちがいつでも楽しめる遊び場の整備など、子育てのワクワク感を増大し、こども・子育てのよここびへの共感を社会全体に広げていきます。	○ 令和11年度に開館30周年を迎える福井県児童科学館(エンゼルランドふくい)について、「ふく育県」のシンボル施設としての機能強化と魅力向上に向けた基本計画を策定 ○ こどもたちや親子が天候にかかわらず地域で安心して過ごせるよう、市町と連携して全天候型の遊び場整備を推進	健康福祉部 健康福祉部

政策4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標	
長期 ビジョン 実行 プラン K P I		合計特殊出生率 (人口動態統計調査)	全国8位 (2023年)	全国3位 (2025年)	全国上位を維持 (2026年)	全国上位を維持 (2029年)
		ふく育県の評価 (県民アンケート)	72.8% (2023年度)	70.4%	現状値以上	現状値以上
		保育所等の待機児童 (保育所等関連状況とりまとめ)	待機児童ゼロ (2023年度)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 (福井県調査)	109件 (2023年度)	165件	200件	200件
		男性の育児休業取得率 (福井県勤労者就業環境基礎調査)	31.4% (2023年度)	57.3%	67.3%	85.0%
2026 年度 K P I	4-1	施策の推進にあたり、様々なこども・若者から意見を聴取した人数	—	1,670人	1,500人	—
	4-1	こども・子育てに寄り添う地域活動を新たに開始または拡充した団体数	—	11団体	16団体	—
	4-1	家庭支援事業(新規3事業)実施市町数	—	9市町	12市町	—
	4-1	夕方見守り運動協力店	—	1,842店	1,900店	—
	4-1	校内居場所カフェ実施校数	—	7校	9校	—
	4-1	ふく育サービス利用件数	—	4,861件	4,800件	—
	4-2	すみずみ子育てサポート利用者(延べ)	—	48,584人	50,000人	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2 0 2 6 年 度 K P I	4-2	指定保育士養成施設の定員充足率	—	80.6%(2026.4月入学)	100.0%(2027.4月入学)	—
	4-2	ふく育パスポート会員数	—	69,725人	70,000人	—
	4-3	つながりや交際を希望する若者の交流数	—	6,973人	7,500人	—
	4-3	プレ妊活健診希望者	—	102人	400人	—
	4-4	「こども・若者政策マインド」を活用して意見聴取を実施した市町数	—	—	15市町	—
	4-4	子育てに「楽しみや喜び」のイメージを持っている県民の割合	—	44.5%	51%	—
	4-4	全天候型のこどもの遊び場整備に着手した市町数	—	15市町	17市町	—

政策5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

目指す姿	主な施策	部局
【施策5-1】 ○希望あふれる次世代の担い手を育成 大規模経営モデルの育成やスマート技術導入の加速化を進めるとともに、新規就業者や、女性や外国人など様々な担い手を確保し、個々の経営体の収益力向上を図ることにより、農林水産業の産出額増加を目指します。	○ 本県農業の新たな魅力を醸成するため、農業者と異業種企業のマッチングを支援し、若手農業者等の独創的なアイデアや構想を活かした商品やサービスを創出 ○ 畜産の生産基盤を強化するため、就農に必要な資格取得や農場実習も含めたカリキュラムで即戦力となる人材を育成する畜産力レτζジを整備。研修中や就農直後も安心して営農できるよう資金や家畜導入に関する支援を実施	農林水産部 農林水産部
【施策5-2】 ○ふくいの農林水産物のトップブランド化 米、そば、地酒、トマト、かに、杉、原木しいたけなど、優れた品質を誇るふくいの農林水産物の認知度を高めることにより、販売額を拡大します。	○ いちほまれについて大手量販店等での定着・定番化を目指し、新米販売開始時期に合わせたCM放映に加え、WEB媒体でのPRを強化するとともに、大規模乾燥施設の荷受体制等を強化し生産量を確保 ○ 「ふくいの魚」の魅力発信を図るため、県内量販店等と連携した毎月の「さかなの日」による県産水産物PRのほか、越前がにへのICタグ導入、ふくい岩がきキャンペーン、ふくい甘えび等の新幹線輸送を活用した首都圏イベント出展を実施	農林水産部 農林水産部
【施策5-3】 ○魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持 半(農・林・漁)半Xなど様々な働き方を提案し、農村RMO(農村型地域運営組織)の形成や海業などを推進することにより、農山漁村コミュニティの活性化と維持を目指します。	○ 農村集落の機能を補完する農村型地域運営組織(農村RMO)の形成に向け、JA職員を集落支援員として委嘱するなど伴走支援体制を構築するとともに、研修会・ワークショップ等を実施 ○ 『山村地域の活性化』を推進するため、簡易な機械で木材生産を行う自伐型林業および、森林を活用したトレイルイベントやマウンテンバイクレースなどの森林ビジネスを展開	農林水産部 農林水産部

政策5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I	米・園芸産出額 (福井県調べ)	481億円 (2023年度)	855億円 (米) 620億円 (園芸)235億円	510億	540億円
	林業産出額 (福井県調べ)	28億円 (2023年度)	30億円	30億円	32億円
	漁業産出額 (福井県調べ)	96億円 (2023年度)	— (2027年4月公表予定)	102億円	105億円
	直売所販売額 (福井県調べ)	54億円 (2023年度)	74億円	61億円	64億円
	新規就農・就業者数 (福井県調べ)	(農業)482人 (林業)115人 (水産) 94人 (2020～2023年度)	(農業)131人 (林業)24人 (水産)20人 (2025年度)	(農業)260人 (林業)62人 (水産)40人 (2025～2026年度)	(農業)650人 (林業)155人 (水産)100人 (2025～2029年度)
2 0 2 6 年 度 K P I	5-1	売上1億円以上を達成するモデル的な経営体 (リーディングファーム)数	—	19経営体	22経営体
	5-1	スマート農業導入面積	—	8,325ha	9,000ha
	5-1	スマート農業に対応した基盤整備地区数(累計)	—	6地区	7地区
	5-1	スマート技術導入経営体(水産)	—	62経営体	73経営体
	5-1	園芸タウン数(累計)	—	7箇所	10箇所
	5-1	「ふくい型林業経営モデル」の面的展開地区数(累 計)	—	33地区	43地区
	5-1	収益力強化に取り組む新船導入漁業経営体	—	—	3経営体

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026年度KPI	5-1	農業分野での外国人新規雇用数(累計)	—	137人	137人	—
	5-1	若手農業者等と企業のマッチング成立数	—	—	5件	—
	5-2	いちほまれ生産面積	—	2,211ha	2,400ha	—
	5-2	「香福の極み 越前蕎麦認証店」店舗数	—	165店舗	170店舗	—
	5-2	「ふくいの魚」魅力発信数	—	18回	20回	—
	5-2	美食福井食材の販売額	—	176億円	112億円	—
	5-2	県産材製品の県外・海外への販売額	—	2.1億円	2.2億円	—
	5-2	畜産産出額	—	12月末公表予定	71億円	—
	5-3	集落営農支援隊による経営指導	—	14組織	18組織	—
	5-3	自伐型林業取組者数(累計)	—	71人	81人	—
	5-3	農村集落での共同活動実践集落数	—	1,285集落	1,280集落	—
	5-3	農村RMOモデル育成地区数	—	4地区	5地区	—
	5-3	新たに漁港・漁村のにぎわいづくりに取り組む地区数	—	0件	2件	—
	5-3	野生鳥獣捕獲頭数	—	19,620頭・羽	26,740頭・羽	—
	5-3	田んぼダムに取り組む集落数	—	111集落	120集落	—
	5-3	長寿命化計画策定箇所数	—	62箇所	43箇所	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2 0 2 6 年 度 K P I	5-3	ため池対策の実施箇所数	—	11箇所	13箇所	—
	5-4	有機農業・特別栽培の取組面積	—	1,959ha	2,000ha	—
	5-4	ふくいの木づかい運動参加者数	—	18,364人	18,000人	—
	5-4	森林J-クレジットの販売	—	—	クレジット販売開始	—

政策6 創業・新事業展開の推進

目指す姿	主な施策	部局
【施策6-1】 ○スタートアップの創出・共創 スタートアップ創出や共創を推進するとともに、失敗を恐れずにチャレンジできる環境を整え、日本一のスタートアップ活躍社会を目指します。	○ 県内全域・全世代を対象に、起業家の発掘から創業準備、創業後までの常時伴走支援体制を整備 ○ 成長性の高いビジネスモデルを持つ法人の創業や、大学等の有望研究シーズの事業化を支援し、福井発のスタートアップ創出を強化	産業労働部 産業労働部
【施策6-2】 ○県外からの投資や人材の呼び込み促進 賃金が高く、働きがいがある研究開発型などの企業立地を促進し、県内産業の高付加価値化と投資や人材の呼び込みを促進します。	○ 研究開発部門や本社機能とセットでの投資、新規雇用者の給与水準を本社と同等もしくは、三大都市圏の平均給与以上の給与水準を補助要件化し、県内に高付加価値企業を集積 ○ 嶺南進出企業への上乗せ補助制度を新設し、嶺南地域への投資を促進	産業労働部 産業労働部
【施策6-3】 ○アンテナショップを活用した県産品販路拡大 豊かな自然と生産者のこだわりによって生み出された食品や企業や職人の技術力によって生み出されるものづくり・伝統工芸など、福井県ならではの魅力を首都圏などの大きな市場に広げていくため、商品開発や販路の拡大を通して企業のチャレンジを推進し、県産品の価値を高めていくとともに、中小企業が首都圏に進出する際の課題を解決し、成長を後押しします。	○ 首都圏のクリエイターやバイヤー等と県内事業者の協働による国内外で売れる新商品の開発や首都圏での福井フェアの展開により、県内事業者の首都圏進出を支援 ○ アンテナショップにおいて、新規商品の取扱数の増加に加え、市町と連携したフェアの開催等により飽きさせない店舗づくりを目指すことで、「ふくい食の国291」の好調を維持し、首都圏への県産品の魅力発信を強化	産業労働部 産業労働部

政策6 創業・新事業展開の推進

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
実行長期 ビジョン K O P N I	県が支援する福井型スタートアップ数 (福井県調べ)	13件 (2023年度)	21件	25件	40件
	本社・研究開発機能移転・拡充決定件数 (福井県調べ)	2件 (2023年度)	16件 (2025年度)	26件 (2025～2026年度)	50件 (2025～2029年度)
	県産品の新商品売上額 (福井県調べ)	1億円 (2024年度見込)	1億円 (2025年度)	2億円 (2025～2026年度)	5億円 (2025～2029年度)
2026 年度 K P I	6-1 県による創業伴走支援件数	—	—	200件	—
	6-1 大学発スタートアップ創出数	—	3件	3件	—
	6-2 県営産業団地の造成	—	実施設計完了	造成工事に着手	—
	6-3 福井フェア等による県産品売上額	—	1.3億円	1.4億円	—
	6-3 「ふくい食の国291」来館者数	—	62万人	66万人	—

政策7 未来志向型の産業革新

目指す姿	主な施策	部局
【施策7-1】 ○持続可能な「未来創造産業」の創出 サーキュラーエコノミー(循環型経済)に対応できる脱炭素技術や、将来の需要を先取りできる先進的分野の取組みを推進し、社会課題の解決に貢献できる産業の創出や、時代を先取りした持続可能な新成長産業の創出により企業価値を高めます。	○ 脱炭素技術に関する協定を締結した福井大学、産総研等と協力し、ふくいオープンイノベーション推進機構(FOIP)において、脱炭素や資源循環技術に関する情報提供や技術コーディネートを行い、オープンイノベーションによる技術開発を促進 ○ 脱炭素技術や資源循環技術の開発と活用を支援し、県内製造業における環境に配慮した製造工程の確立と事業への応用を促進	産業労働部 産業労働部
【施策7-2】 ○地域産業の持続的な企業経営の実現 地域経済社会の安定と成長を支える小規模事業者が持続的な企業経営を実現していくため、商工会議所・商工会等の支援機関と一体となって課題解決を促進します。 また、デジタルを用いた業務改善や販路開拓、新製品・新サービスの創出を拡大し、企業の人手不足や資材高騰といった諸課題の解決に取り組みます。	○ 物価高により原材料費、労務費などが上昇する中、持続的な企業経営を実現するため、支援機関と連携し、県内企業の価格交渉・価格転嫁や収益改善を後押し ○ 専門家派遣や人材育成研修、資金補助などを行い、A X・D Xに取り組む企業を支援	産業労働部 産業労働部
【施策7-3】 ○伝統工芸や地場産業の振興 伝統工芸において、首都圏在住者や外国人富裕層に対する訴求力が高い工房見学や多様な体験メニューの展開により、産業観光の通年化を図り、伝統工芸産地への誘客と産業振興につなげます。また、代表的な地場産業である繊維や眼鏡において、販路開拓や競争力の強化を図るとともに、持続可能なサプライチェーンを構築します。	○ 富裕層向けのオープンファクトリー周遊ツアーを新たに開発するとともに、首都圏や海外で開催される旅行商談会に積極的に参加し、伝統工芸産地への誘客を促進 ○ 国内外の展示会等への出展支援に加え、産地のブランド力向上や国際環境認証の取得を支援することで、産地における販路開拓や競争力強化を促進	産業労働部 産業労働部

政策7 未来志向型の産業革新

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標	
長期ビジョン 実行プランKPI	製造業の1人当たり付加価値額 (経済構造実態調査より県算出)	1,065万円 (2023年度)	1,182万円	1,217万円	1,283万円	
	脱炭素技術に関する共同研究数 (福井県調べ)	5件 (2023年度)	5件 (2025年度)	10件 (2025～2026年度)	25件 (2025～2029年度)	
	宇宙産業に関する共同研究数 (福井県調べ)	4件 (2023年度)	2件 (2025年度)	8件 (2025～2026年度)	20件 (2025～2029年度)	
	ウェルビーイングに関する共同研究数 (福井県調べ)	5件 (2023年度)	2件 (2025年度)	10件 (2025～2026年度)	25件 (2025～2029年度)	
	伝統工芸産地入込数 (福井県調べ)	38万人 (2023年度)	43.5万人	48万人	60万人	
	「社員ファースト企業」宣言企業数 (福井県調べ)	521社 (2023年度)	1,279社	1,400社	1,500社	
2026年度KPI	7-1	FOIPにおける技術開発の若手プロジェクトリーダー(35歳以下)登用件数	—	0件	1件	—
	7-1	脱炭素や資源循環技術を活用した事業化数	—	1件	1件	—
	7-2	経営指導員による巡回指導数(延べ)	—	37,313件	37,500件	—
	7-2	取引適正化対策に取り組む事業者数	—	820件	850件	—
	7-2	県の支援によりDXに取組んだ企業数	—	35社	70社	—
	7-2	AI・デジタル人材育成研修等の受講者数	—	—	50人	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度 KPI	7-2	県による事業承継支援件数	—	88件	90件	—
	7-3	3月までに越前陶芸村基本構想の策定	—	—	3月末までに策定	—
	7-3	繊維・眼鏡産業の展示会への出展支援数	—	78件	100件	—
	7-3	県内繊維関連企業における事業承継(第三者承継)の成約件数	—	2件	2件	—
	7-3	職人塾修了生の産地での就業率	—	100%	90%	—
	7-4	人材確保支援センターにおける企業と求職者のマッチング件数	—	69件	80件	—
	7-4	シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数	—	38人	40人	—
	7-4	採用力強化を支援する企業数	—	26社	20社	—
	7-4	初めて副業・兼業人材を活用する県内企業数	—	22社	30社	—
	7-4	公共職業訓練の受講者数	—	1,261人	1,200人	—

政策8 世界のふくいファンを拡大

目指す姿	主な施策	部局
【施策8-1】 ○ふくいの農林水産物を世界へ 人気が高い日本酒のほか、米などの農林水産物や菓子類を含めた加工品を中心に、世界全域への販路を拡大します。	○ アジア・欧州等への営業代行の設置、北陸三県(石川県、富山県、福井県)で連携した販売促進、海外バイヤーとの商談会の実施等により、世界全域へ販路を拡大 ○ 台湾での大規模展示会の出展や商談会の開催により、県産材の輸出を拡大	農林水産部 農林水産部
【施策8-2】 ○魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える 波及力の高い国・地域において本県の伝統工芸の魅力や質の良さを伝え、海外向けの販路を拡大するとともに、商品に触れることをきっかけとして本県への認知を作り出し、世界からの交流人口を拡大します。	○ 海外のラグジュアリーデザイナーとアンテナショップバイヤーを産地に招聘し、新商品の共同開発や海外での販路開拓を支援 ○ 海外にネットワークを有する機関との連携により、外国企業に県内企業・商材を売り込むとともに、企業の海外展開戦略に必要な取組みを支援	産業労働部 産業労働部
【施策8-3】 ○港を活かした貿易・交流の拡大 南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に太平洋側の主要港代替機能を果たすことも視野に入れた定期航路の誘致や、海外クルーズ客船の誘致を推進し、物流・人流を拡大します。	○ 定期航路の増便や新規航路の開設に向けて、船社への営業活動の強化や、荷主・物流事業者への助成を実施 ○ 富裕層向けのクルーズ船の誘致に向け、国内外の船社への営業や招聘活動等を実施するとともに、寄港時の乗船客へのおもてなし活動を強化	産業労働部 産業労働部

目指す姿	主な施策	部局
【施策8-4】 ○外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり 少子高齢化による労働市場の縮小が予想される中、県内企業等の優秀な外国人材の確保を支援するとともに、増加する外国人住民一人ひとりが、国籍や在留資格にかかわらず同じ「地域の担い手」として地域社会に受け入れられ、必要なサービスを楽しみ、地域貢献活動に参画できる多文化共生社会の形成を推進します。	○ FUKUI外国人材受入サポートセンターにおける相談・支援や、海外の人材育成機関と連携した高度外国人材の受入れ・継続的な就労支援を行うとともに、外国人材の労働・生活環境の改善に係る費用を助成 ○ 県内外国人の相談から解決まで寄り添う相談体制の強化に向けて、ふくい外国人相談センターへの総合支援コーディネーター配置と外国人コミュニティリーダーを通じた情報発信を実施	産業労働部 交流文化部

政策8 世界のふくいファンを拡大

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期ビジョン 実行プラン K P I	新規輸出件数 (福井県調べ)	79件 (2023年度)	104件	90件	105件
	クルーズ客船寄港回数 (福井県調べ)	1回 (2023年度)	10回	10回	10回
	福井で働く外国人労働者 (福井労働局調べ)	1.1万人 (2023年度)	15,169人	1.6万人	2.1万人
	世界全域への農林水産物・食品輸出額 (福井県調べ)	30億円 (2023年度)	39.4億円	42億円	54億円
2026年度 K P I	8-1	県産材製品の海外への販売額	—	3.4千万円	5千万円
	8-2	伝統工芸品の海外販路開拓件数	—	12件	10件
	8-3	新たな荷主への助成件数	—	12件	15件
	8-3	川崎松栄地区での大型クルーズ船の安全な入出港の可否に関する検証着手、保安対策の設計着手	—	係留施設の改良設計、受入レイアウト素案を作成し、関係者と協議を着手	入出の可否の検証や保安対策の設計に着手
	8-4	専門的・技術的分野の在留資格を持つ高度外国人材数	—	3,235人	3,235人

政策9 北陸新幹線効果を最大化・持続化

目指す姿	主な施策	部局
【施策9-1】 ○観光地としての価値の向上 本県が有する観光資源のストーリー化や観光地のさらなる磨き上げ、旅の目的となる上質な宿泊施設の整備など、国内外の旅行者に選ばれる質の高い観光地域づくりを推進します。	○ 祝休日やイベント時に高まる宿泊需要に対応するとともに、福井らしさを発信する拠点とするため、上質かつ魅力的なホテルの誘致を促進 ○ 民間事業者等による恐竜を活用した取組みを支援することにより、「恐竜王国福井」のさらなる発信を図り、「恐竜の聖地化」を推進 ○ トップセールスによる東北地域の新規市場開拓およびマスメディアと連携した新たな視点による魅力発信を行うことにより、本県への誘客を拡大	交流文化部 交流文化部 交流文化部
【施策9-2】 ○未来につながる持続可能な観光地域づくり 観光投資の促進や地域の観光を担う人材の育成などにより持続可能な観光地域づくりを進め、本県の魅力ある観光資源を未来につなげます。	○ 生成AIによるデータ分析や観光事業者によるFTASの活用促進など、DXによる稼ぐ観光の基盤づくりを推進 ○ 福井県観光アカデミーなどにより多様な観光人材を育成し、持続可能な観光地づくりを推進	交流文化部 交流文化部
【施策9-3】 ○世界に選ばれる魅力づくり 外国人観光客の誘客と交流人口の拡大のため、国別などターゲットに応じた情報発信、広域による周遊観光のほか、富裕層の誘客により、世界に福井を売り込みます。	○ 「旅マエ」の認知度向上に向けて、交通事業者との連携により、台湾での現地PRイベントの開催や旅行博への共同出展など集中プロモーションを実施 ○ インバウンド消費単価の向上に向けて、富裕層向け旅行商談会への参加やホテルコンシェルジュ等への売込みなどにより富裕層誘客を推進	交流文化部 交流文化部

政策9 北陸新幹線効果を最大化・持続化

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I		観光消費額 (福井県観光客入込数統計)	1,225億円 (2023年)	1, 987億円 (2025年)	1,700億円 (2026年)	1,700億円 (2029年)
		観光客入込数 (福井県観光客入込数統計)	1,760万人 (2023年)	2, 144万人 (2025年)	2,100万人 (2026年)	2,100万人 (2029年)
		宿泊者消費単価 (福井県観光客入込数統計)	21,587円 (2023年)	30, 221円 (2025年)	27,000円 (2026年)	27,000円 (2029年)
		県内宿泊者数 (観光庁宿泊旅行統計調査)	324万人 (2023年)	393万人 (2025年)	398万人 (2026年)	450万人 (2029年)
		外国人宿泊者数 (観光庁宿泊旅行統計調査)	6.5万人 (2023年)	108, 550人 (2025年)	15万人 (2026年)	40万人 (2029年)
2026 年度 K P I	9－1	宿泊施設改修の支援件数	－	28件	36件	－
	9－1	嶺南地域の新たな魅力創出・発信について検討	－	－	R9～12の事業計画を策定	－
	9－1	恐竜博物館の年間来館者数	－	129万8,975人	130万人	－
	9－1	お城フェスの来場者数	－	1万人	1万人	－
	9－1	映画やドラマ、CM等の誘致件数	－	35件	36件	－
	9－1	来県意欲がある人の割合(アンケート)	－	48.6%	50%	－

目指す姿	主な施策	部局
【施策10-1】 ○北陸新幹線など高速交通網の整備促進 北陸新幹線や中部縦貫自動車道など、高速交通網の整備を促進します。	○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して、地元の理解促進や地方負担の軽減を含む財源議論等を加速するよう、政府・与党に要請。関西など沿線の機運醸成に向けて、イベントやYoutube、新聞広告等を通じて小浜・京都ルート必要性やメリットを発信 ○ 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向け、工事課題が発生した新子馬巣谷橋の対策工事やその他の橋梁、トンネル等の工事促進	未来創造部 土木部
【施策10-2】 ○持続可能な公共交通ネットワークの構築 県民の日常生活における移動手段として、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを確保します。また、新幹線効果の持続化や県内全域への波及のため、新幹線や地域鉄道の駅からの二次交通を充実します。	○ 各市町が柔軟に活用できる支援制度により、市町と連携し、デマンド交通や自動運転、公共ライドシェアの導入など、地域の実情に応じた最適な移動手段の確保や利便性向上、人材確保等の取組みを推進 ○ バス運転士の確保に向け、就職奨励金の支給や大型二種免許取得支援等に加え、市町と連携した運転士の給与増額支援による待遇改善や、外国人運転士の確保・育成を推進	未来創造部 未来創造部
【施策10-3】 ○地域鉄道の維持・活性化 地方の重要な社会インフラである地域鉄道を維持・活性化するため、鉄道事業者の設備更新等を支援するとともに、利便性を向上し利用促進を図ります。	○ 福井鉄道、えちぜん鉄道の安全・安定運行に必要な施設・設備の更新・強化やハピラインが実施する大規模設備投資(指令所の移転、車両基地の整備)に対する支援を実施 ○ 地域鉄道3社による事業連携を強化し、人材確保策を共同実施するとともに、JR小浜線・越美北線において定期券利用促進事業等を実施	未来創造部 未来創造部

目指す姿	主な施策	部局
【施策10-4】 ○交流拠点を中心としたまちづくり 福井駅や敦賀駅などの交流拠点周辺のまちづくりを官民連携により推進します。	○「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址公園の活用や、福井城坤櫓等の復元、足羽川周辺のライトアップなど、官民連携による県都のまちづくりを推進 ○「敦賀まちづくりアクションプログラム」に基づき、金ヶ崎エリアの鉄道公園の整備や神楽通りの活用など、官民連携による敦賀のまちづくりを推進	未来創造部 未来創造部
【施策10-5】 ○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 大交流化時代の産業基盤を確固たるものにし、暮らしの質を高め、活力に満ちた地域をつくるため、主要な道路の整備や港湾機能の強化など社会インフラの整備と活用を促進します。	○国道8号や国道27号、福井港丸岡インター連絡道路などの広域道路ネットワーク、福井森田丸岡線や国道158号(境寺・計石バイパス)をはじめとする地域間の交流拡大、連携促進のための道路整備を推進 ○敦賀港鞠山南地区の複合一貫輸送ターミナル整備に向け、岸壁やふ頭用地整備を推進	土木部 土木部
【施策10-6】 ○WAKASAリフレッシュエリアの形成 北陸新幹線小浜開業を見据え、関西への近接性を活かしたまちづくりや産業の呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアの形成を目指します。	○国内外から観光客を誘客できるリゾートエリアの形成を目指し、県と嶺南6市町が協力して、高級リゾートホテルやオーベルジュ等の客室単価の高い宿泊施設を公募で誘致 ○嶺南6市町を結ぶ若狭湾サイクリングルート of 整備を進め、サイクルツーリズムを推進	嶺南振興局 嶺南振興局

政策10 交流を広げる基盤整備

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期ビジョン 実行プラン K P I	路線バス等利用者数 (福井県調べ)	4,723千人 (2023年度)	4,954千人	5,047千人	5,316千人
	地域鉄道利用者数 (福井県調べ)	13,310千人 (2023年度)	15,203千人	15,210千人	15,248千人
	道路改良済延長(県管理) (福井県調べ)	1,539km (2023年度)	1,546km	1,550km	1,557km
	敦賀港の取扱貨物量 (港湾統計)	16,767千トン (2019～2023年平均)	17,971千トン (2025年)	18,100千トン (2026年)	18,500千トン (2029年)
2026年度 K P I	10-1 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保	—	着工予算は計上されず 北陸新幹線事業推進調査費14.5 億円(前年度比同額)	政府予算の確保	—
	10-1 中部縦貫自動車道大野油坂道路の九頭竜～油坂間のトンネル6箇所のうち、新たに1箇所完成し、計6箇所全て完成(設備、舗装を除く)	—	5箇所完成	計6箇所全て完成	—
	10-1 舞鶴若狭自動車道の舞鶴東～小浜西間のトンネル7箇所のうち、1箇所貫通	—	—	1箇所貫通	—
	10-2 県内におけるAIやICT等を活用した二次交通の利便性向上の取組み件数	—	3件	3件	—
	10-3 地域鉄道による連携事業(資材等の共同調達や利用促進イベント等)の実施数	—	14件	15件	—
	10-4 福井城址の来訪者数	—	5.5万人	5.6万人	—
	10-4 年度末までに南通り地区のホテル棟の外装工事完了	—	—	ホテル棟の外装工事完了	—
	10-4 福井城坤櫓の石垣補強工事の完了、建築基礎工事に着手	—	—	石垣補強工事完了、建築工事着手	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026年度 KPI	10-4	足羽川(幸橋～泉橋間:右岸)の河川敷および九十九橋のライトアップ整備完了	—	—	足羽川の河川敷(幸橋～九十九橋間:右岸)および九十九橋のライトアップ整備完了	—
	10-4	金ヶ崎エリアの鉄道公園等の整備	—	—	鉄道公園工事の鉄道レールの一時撤去、整地完了	—
	10-5	国道8号の事業促進を国に要請	—	6回	6回	—
	10-5	福井港丸岡インター連絡道路のⅠ期区間の高架橋の上部工事完了、Ⅱ期区間の高架橋下部工事に新たに3基着手し、計5基着手	—	Ⅰ期区間:高架橋全17径間において架設工事完了(12月) Ⅱ期区間:高架橋下部工事に着手(3月)	Ⅰ期区間:上部工事の完了 Ⅱ期区間:新たな下部工事3基に着手(計5基)	—
	10-5	区画線補修延長	—	940km	720km	—
	10-5	福井空港の新空港ビル基本設計、実施設計を完了	—	防災機能の強化のためのエプロン拡張に向けた土質調査等を完了(3月)、新空港ビル基本設計に着手(3月)	新空港ビル基本設計、実施設計を完了	—
	10-5	小松空港の利用促進に係る石川県と連携した県民向け広報活動数	—	4件	4件	—
	10-5	立地適正化計画において防災指針を定めた市町数	—	7市町	8市町	—
	10-6	若狭湾プレミアムリゾート構想におけるホテル誘致プロジェクト件数	—	—	4件	—
	10-6	レンタサイクル・シェアサイクルの稼働台数	—	19,162台	20,100台	—

政策11 ふくい型移住・定住の促進

目指す姿	主な施策	部局
【施策11-1】 ○産学官連携による学生の県内就職の応援 産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を応援します。	○ 大学が行う地域課題解決・地元企業との共同研究等を推進するほか、地元企業と連携した教育プログラムの実施、県内大学での学びと地元企業のつながりを知る機会の創出などにより、未来を創る人材の育成および県内定着を促進 ○ 合同企業説明会やインターンシップの開催などにより、学生と県内企業との接点を創出するとともに、企業と連携し、都市部における企業と学生の交流会開催などにより、学生の県内就職を促進	総務部 未来創造部
【施策11-2】 ○「選ばれるふくい」の移住政策 デジタルを活用した情報発信の強化や、相談機会の拡充などにより、本県への移住関心層を掘り起こし、移住意欲の高い関東を中心とする都市部からの移住者を拡大します。	○ 「ふるさと福井移住定住促進機構」による移住・就職マッチングを進めるため、県内外5拠点を中心に市町と連携した相談体制を強化し、県外での移住フェアや相談会の開催、SNS等での情報発信を推進 ○ 移住サポーターによる「人が人を呼ぶ」移住施策・定着支援をさらに進めるため、サポーターが主催する移住者と地域住民等との交流会開催を支援し、コミュニティの創出を促進	未来創造部 未来創造部
【施策11-3】 ○関係人口の創出・拡大 都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど、本県に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化とUIターンの拡大につなげます。	○ 関係人口の拡大・創出を図るため、国の「ふるさと住民登録制度」の活用に向けたモデル事業の実施など、県内における受け入れ体制を強化 ○ 魅力あるプロジェクトへの寄附促進や県民・県内事業者のチャレンジ応援により、ふるさと納税を拡大するとともに、来県促進や地域との継続的な関わりにつながる取組みを通じて交流人口・関係人口を拡大し、県内の活性化を推進	未来創造部 未来創造部

政策11 ふくい型移住・定住の促進

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I	社会増減(日本人のみ) (住民基本台帳人口移動報告)	△2,018人 (2024年)	△2,721人 (2025年)	△2,000人以内 (2026年)	△2,000人以内 (2029年)
	学生Uターン率 (福井県調べ)	27.9% (2023年度)	28.5% (2025年度)	28.5%	30.0%
	新ふくい人(社会人UIターン者) (福井県調べ)	1,361人 (2023年度)	1,322人	1,400人	1,600人
	学生キャンプ参加人数 (福井県調べ)	387人 (2019～2023年度)	153人 (2025年度)	240人 (2025～2026年度)	600人 (2025～2029年度)
	地域おこし協力隊 隊員数 (総務省特別交付税交付ベース)	58人 (2023年度)	79人	81人	100人
2026 年度 K P I	11-1	ハピBASEの新規登録者数	—	1,350人	—
	11-1	県外大学医学部生等に対する奨学金返還支援の 新規活用数	—	0人	—
	11-2	独自に移住セミナーを開催する市町数	—	1町	—
	11-2	移住支援金マッチング件数	—	283件	—
	11-2	地域における仕事・暮らし体験プログラムの受入 人数	—	25人	—
	11-2	移住サポーター数	—	58名(個人と団体)	—
	11-3	ふるさと納税を活用した交流人口・関係人口プロ ジェクト数	—	2件	—
	11-3	地域活動の担い手受入プロジェクト数	—	4件	—

政策12 文化芸術・スポーツ力の強化

目指す姿	主な施策	部局
【施策12-1】 ○県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大 身近な暮らしの中で県民誰もが、鑑賞や参加、創造など自らが望むかたちで文化芸術活動を楽しむ機会をもち、創造性を育み、自己実現を果たすことによって、心豊かで潤いのある生活を送ることができる社会を目指します。	○ 分野を超えた文化芸術団体の交流機会を創出するとともに、文化芸術団体の担い手確保につなげるため、分野横断型の総合的な文化祭を開催 ○ 障がいの有無、世代等に関わらず様々な人たちが創り出したアート作品を一堂に展示する展覧会を開催	交流文化部 交流文化部
【施策12-2】 ○文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用 多様な「地域の文化」について、その価値を再認識し、地域内外の人材や文化施設等の関係機関が連携・協力して守り、さらに「地域の宝」として価値を高めながら確実に未来に継承していく地域社会を目指します。	○ 文化財や歴史的景観等の保存・活用のため、地域に点在する文化財をまとめた日本遺産の魅力発信や伝統的民家群などの歴史・文化景観の保存・活用を行う市町を支援 ○ 地域の文化振興を担う人材を育成・確保するため、人材育成につながる市町の主体的な取組みを支援するとともに、企業や団体等とのマッチングにより県内アーティストの活躍の場を拡大	交流文化部 交流文化部
【施策12-3】 ○文化芸術による交流機会の拡大 文化芸術の力を様々な分野で活かすことにより新しい価値を創造し、その魅力を世界に発信して国内外から人を呼び込み、住む人も訪れる人もともに文化芸術活動を楽しめる地域社会を目指します。	○ 県民が主体となり、地域の住民や団体と連携して地域に新しい価値や魅力を作る文化芸術活動を支援 ○ クリエイティブな外部人材の視点で嶺南の地域資源の新たな魅力を創出し、県内外に発信	交流文化部 交流文化部

[illegible]

目指す姿	主な施策	部局
【施策12-7】 ○誰もがスポーツに参加できる「場づくり」の充実 県民の誰もがスポーツに参加できる場や環境の充実に向けて、スポーツを支える組織づくりや施設整備を進めます。	○ スポーツを支える組織や体制の充実のため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成支援や組織や団体の運営を支える人材育成を推進 ○ 「スポーツボランティアバンク」の個人・団体会員の登録を呼びかけ、スポーツイベントや大会におけるスポーツボランティアの確保を円滑に行うとともに、研修会の充実により、スポーツを「ささえる」ボランティアを育成	交流文化部 交流文化部

政策12 文化芸術・スポーツ力の強化

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I	文化芸術活動実践団体数 (福井県調べ)	114団体 (2023年度)	147団体	150団体	165団体
	文化芸術活動に参加した県民の数 (福井県調べ)	41,507人 (2023年度)	63,100人	64,000人	70,000人
	福井ゆかりのアーティスト等を登録するデータ ベースの登録件数(累計) (福井県調べ)	86件 (2023年度末)	115件	120件	150件
	運動・スポーツ実施率(成人の週1日以上) (福井県調べ)	48.7% (2023年度)	52.5%	54.5%	60.0%
	「スポジョブふくい」でのUIターン就職者数 (福井県調べ)	24人 (2023年度)	26人	27人	30人
	「FUKUI RAYS」観客動員数(ホームゲーム平均数の 合計) (福井県調べ)	4,408人 (2023年度)	6,495人	5,250人	7,500人
2026 年度 K P I	12-1 文化芸術の分野を超えた横断型総合文化祭の来 場者数	—	3,051人	3,200人	—
	12-1 多様な主体が制作する展覧会の来場者数	—	2,448人	2,500人	—
	12-1 永平寺所蔵の文献等の調査点数	—	2,483点	2,900点	—
	12-2 日本遺産フェス等の参加者数	—	642人	650人	—
	12-2 県立の美術館・博物館(計4館)の来館者数	—	383,567人	420,000人	—
	12-3 アートプロジェクト実践者数	—	3,844人	4,380人	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度KPI	12-3	嶺南地域の新たな魅力創出・発信について検討	—	—	R9～12の事業計画を策定	—
	12-3	一乗谷朝倉氏遺跡への来訪者数	—	877千人(2025年)	1,100千人	—
	12-4	スポーツエールカンパニー認定事業所数	—	34事業所	40事業所	—
	12-4	20～30代女性の週1回以上運動・スポーツ実施率	—	36.1%	30.0%	—
	12-4	60歳以上の週1回以上運動・スポーツ実施率	—	56.8%	57.0%	—
	12-4	パラスポーツ体験教室参加者数	—	4,147人	4,200人	—
	12-5	ジュニアアスリートアカデミー受講者の全国大会出場者数(年間)	—	10人	10人	—
	12-5	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格 新規取得者	—	10月公表予定	85人	—
	12-5	中央競技団体強化指定選手数	—	6人	6人	—
	12-6	県外からの誘致による全国規模の大会・イベント等の参加者数(開催件数)	—	12,413人(9件)	5,000人(5件)	—
	12-6	ランニングポータルサイトによるふくい桜マラソン大会満足度(参加者7千人以上のフルマラソン大会)	—	全国2位	全国10位以内	—
	12-7	総合型地域スポーツクラブ会員数	—	7,072人	7,100人	—
	12-7	スポーツ指導者バンク登録者数	—	238人	300人	—
	12-7	スポーツボランティアバンク登録者数	—	479人	570人	—
	12-7	eスポーツ講習会・体験会の参加者数	—	3,803人	3,900人	—
12-7	県営スポーツ施設利用者数	—	589,841人	590,000人	—	

政策13 人生100年時代の充実生活応援

目指す姿	主な施策	部局
【施策13-1】 ○生活習慣の改善 県民の主体的な健康づくりに加え、健康に関心の薄い人も含めて意識せずに健康的な行動が選択できるよう、本人の健康づくりの意欲を引き出す「自然と健康になれる」環境づくりを進めます。	○ 県民の歩く習慣を定着させるため、市町と連携して、歩数目標を達成した県民にはびこイン等を付与する「はびウォーク2026」を開催 ○ 毎月17日を「省塩の日」とし、産学官が連携して、県民向け普及啓発を行い、省塩商品の開発や販売を促進。また、塩分控えめで野菜をたっぷり使用した弁当やお惣菜を通じて健康的な食事を啓発	健康福祉部 健康福祉部
【施策13-2】 ○地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援 若者からシニア世代まですべての県民が地域で活躍できるよう、人材育成や活動応援を実施します。また、地域住民による活動の土台づくりに取り組み、様々な地域課題や福祉分野における「共助」活動を活性化します。	○ 若者の未来に投資し、人生選択や夢を応援することにより若者から「選ばれるふくい」となるため「若者躍動プロジェクトチーム」を設置し、若者の県内定着、チャレンジ応援、関係人口の創出・拡大などの取組みを実施 ○ 全庁横断的な「高齢者グッドライフプロジェクトチーム」を設置し、必要な施策立案を推進。新たに生きがいづくり活動を行うシニアグループへの支援や、多様なメディアを活用した情報発信を行い、シニア世代の活躍を応援	未来創造部 健康福祉部
【施策13-3】 ○県全体で進める健康づくり 地域全体で健康づくりの取組みを進めるため、市町や関係団体、企業等との連携を推進し、全県的な健康づくり施策を展開します。	○ 市町保険者等と連携し、県民の医療、健診に関するデータにより地域ごとの健康課題などを調査分析(R8は脳卒中について分析) ○ 協会けんぽ等と連携し、セミナーなどを通じて「健康経営」の考え方を啓発し、従業員の健康づくりを促進する「ふくい健康づくり実践事業所」を認定	健康福祉部 健康福祉部

政策13 人生100年時代の充実生活応援

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期ビジョン 実行プランKPI	平均歩数の増加(20～64歳) (県民健康・栄養調査)	男性 6,821歩 女性 5,398歩 (2023年度)	—	—	男性 8,700歩 女性 7,800歩
	食塩摂取量の減少(20歳以上) (県民健康・栄養調査)	男性 11.9g 女性 9.9g (2023年度)	—	—	男性 8.0g未満 女性 7.0g未満
	特定健康診査実施率(40～74歳) (特定健康診査・特定保健指導に関するデータ)	57.0% (2023年度)	—	62.0%	70%
	「ちょこっと就労」の新規参加者数 (福井県調べ)	108人 (2023年度)	105人 (2025年度)	216人 (2025～2026年度)	550人 (2025～2029年度)
	シニアチャレンジ応援事業による活動実施団体数 (福井県調べ)	92団体 (2019～2023年度)	87団体 (2025年度)	100団体 (2025～2026年度)	100団体 (2025～2029年度)
	ふくい健康づくり実践事業所認定数 (福井県調べ)	130事業所 (2023年度)	202事業所	220事業所	250事業所
2026年度KPI	13-1 歩行キャンペーン参加者数	—	12,665人	15,000人	—
	13-1 100彩ごはんキャンペーン応募者数	—	520人	1,000人	—
	13-1 睡眠キャンペーン参加者数	—	2,718人	2,700人	—
	13-1 女性の健康に関する出前講座等参加者数	—	742人	1,100人	—
	13-1 がん検診受診率	—	10月公表予定	54%	—
	13-1 フッ化物洗口または歯みがき教室を実施する未就学児施設	—	140施設	140施設	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度 KPI	13-2	就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の延べマッチング件数	—	143件	180件	—
	13-2	eスポーツ導入	—	14団体	16団体	—
	13-3	医療・健診に関する分析結果を提供する市町数	—	17市町	17市町	—

政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

目指す姿	主な施策	部局
【施策14-1】 ○地域完結型の医療体制の確立 急性期医療からリハビリ、在宅医療、介護施設まで、症状に応じた医療サービスを県内どの地域においても安心して受けられる医療体制を整備します。	○ 福井大学地域卒業学生の定員拡充や医師少数地域における医師の勤務環境改善、嶺南地域における救急医や看護師等の確保・定着、看護師養成所の取組みに対する支援等により、医療提供体制に必要な医師・看護師等を確保 ○ 救急医療を必要とする県民が適切に医療を受けられるよう、SNSの活用や市町等と連携した広報により、かかりつけ医の普及や「おとなの救急医療電話相談#7119」、「こどもの救急医療電話相談#8000」の活用を促進し、救急医療の適正利用を推進	健康福祉部 健康福祉部
【施策14-2】 ○医療・福祉現場でのDX推進 医療・福祉の担い手不足に対応した現場の生産性向上を実現するとともに、医療の質の向上・高度な福祉サービス提供に向けて、ICTやロボット等の先端技術を活用した医療・介護DXを推進します。	○ ICTやAI等を活用して労働時間の短縮など業務効率化等に取り組む医療機関や、ICTを活用して急性期医療の連携強化を図る救急医療機関を支援するとともに、嶺南地域において医療MaaSの実証実験を実施 ○ 介護現場の生産性向上に向けて、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」において、多様な働き方等の各種相談に対応するとともに、現場の負担軽減に資する介護ロボットやICT機器の導入などを促進	健康福祉部 健康福祉部
【施策14-3】 ○「次世代型包括ケアシステム」の推進 医療と介護の連携強化に加え、フレイル予防、生活支援など、シニア世代が必要な支援を受けながら住み慣れた地域で暮らすことができる体制を強化します。	○ 訪問看護師など在宅ケアを支える専門人材の確保・育成を図るとともに、圏域ごとに各都市医師会や市町・多職種間で協議する場を地域医療構想WGとして開催し、在宅医療・介護連携体制の課題把握や対応策の検討および多職種連携を強化 ○ 地域を超えたフレイルサポーター間の交流促進による活動の活性化を通じて、フレイルチェック参加者の拡大と幅広い世代への啓発を図り、住民主体のフレイル予防を推進	健康福祉部 健康福祉部

政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

目指す姿	主な施策	部局
【施策14-4】 ○福祉の担い手不足への対応 必要となる福祉人材の確保を図るため、若者・外国人など多様な人材の育成・登用や、定着に向けた待遇改善、相談体制の充実などに取り組めます。	○ 海外の機関と連携し、本県で働きたい介護人材を現地で育成するとともに、介護を学ぶ外国人留学生への学費支援や県内の外国人介護人材コミュニティの形成に向けた研修を実施 ○ 小・中・高校を訪問して介護の仕事に対する興味・関心を醸成する出前講座を実施するほか、補助的業務を行う「ちょこっと就労」の拡大による負担軽減や、賃金をはじめとした処遇改善など、介護職の魅力を向上し、選ばれる職場環境づくりを推進	健康福祉部 健康福祉部
【施策14-5】 ○複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応 複合化・複雑化する福祉分野の支援ニーズや、福祉資源の不足により対処が困難な事例等に対処するため、地域住民による課題解決力の強化や専門職の高度な知見を共有することにより、誰一人取り残されない福祉サービスを充実します。	○ 強度行動障がい児者を受入れる事業所への指導・助言や、支援現場において中核的な役割を担う、高度な知識を持った専門的人材を育成するとともに、実践力向上のための研修を通じた支援者同士のネットワークを構築し、体制を充実 ○ 医療的ケア児者支援センターによるきめ細やかな相談・支援を実施するとともに、医療的ケアに対応できる看護師やコーディネーターを育成し、医療的ケアが必要な方およびご家族が地域で安心して生活できる環境を整備	健康福祉部 健康福祉部

政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I		外国人介護人材受入数(タイ・ミャンマー) (福井県調べ)	13人 (2023年度)	26人 (2025年度)	60人 (2025～2026年度)	150人 (2025～2029年度)
		医療的ケア児者を受け入れる事業所数 (福井県調べ)	50事業所 (2023年度)	60事業所	62事業所	65事業所
		家族支援プログラムを実施する療育拠点 病院数(福井県調べ)	0か所 (2023年度)	2カ所	4か所	6か所
		県が医療機関へ派遣した医師数 (福井県調べ)	86人 (2024年度)	86人	93人	93人
		救急搬送人数に占める軽症者の割合 (消防庁 救急・救助の現況)	41.7% (2022年)	— (2027年1月公表予定)	40%未満 (2026年)	40%未満 (2029年)
		地域のプラットフォーム(日常生活圏域単位の協 議体)設置数 (福井県調べ)	20か所 (2024年度)	43か所	50か所	70か所
2026 年度 K P I	14－1	#7119の相談件数	—	7,793件	8,000件	—
	14－1	新たな地域医療構想策定に向けた協議回数	—	13回	14回	—
	14－1	学生確保の取組みを実施する看護師養成所	—	1校	2校	—
	14－1	#8000の相談件数	—	9,934件	10,000件	—
	14－1	病院薬剤師新規採用者数	—	22人	22人	—
	14－2	ICT等を活用して業務効率化や勤務環境改善に 取り組む医療機関数	—	—	3医療機関	—

政策14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度 K P I	14-2	医療MaaS実証事業による診療回数	—	—	25回	—
	14-2	介護事業所におけるICT導入割合	—	71.2%	85.0%	—
	14-3	移動販売など買い物支援サービスの新規導入地区数	—	—	30地区	—
	14-3	新規フレイルチェック参加者数	—	637人	700人	—
	14-3	チームオレンジの設置市町数(累計)	—	15市町	17市町	—
	14-3	生活支援コーディネーター向け研修等の参加者数	—	115人	100人	—
	14-3	健康福祉センター単位の医療・介護の連携体制づくりのための協議の実施	—	全圏域で開催	全圏域で開催	—
	14-3	「つぐみ(福井県版エンディングノート)」配布部数	—	12,000部	11,000部	—
	14-4	障がい福祉分野における外国人材の新規入職者数	—	9名(R8入職予定)	9名(R9入職予定)	—
	14-4	魅力発信パネルディスカッション参加生徒数	—	176名	150名	—
	14-4	特別養護老人ホーム等の増床数	—	91床	48床	—
	14-5	強度行動障がい児者支援専門人材数	—	8名	11名	—
	14-5	医療的ケア児者受入事業所数	—	60事業所	63事業所	—
	14-5	ひきこもり支援を強化した市町	—	10市町	12市町	—
	14-5	自殺死亡率	—	12.7	11.8	—

政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承

目指す姿	主な施策	部局
【施策15-1】 ○脱炭素社会の実現と気候変動への対応 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ実現に向けて、その中間目標として、2030年度の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)を目指します。	○ 次世代自動車や自家消費型の太陽光発電設備の導入を支援し、化石燃料からのエネルギー源の転換を促進するとともに、省エネ性能の高い家電への買替支援や中小企業の省エネ相談窓口の設置等により、効率的なエネルギー利用を推進 ○ 自然環境への配慮や地域住民の理解とともに、地域への裨益を図り、再生可能エネルギーの導入を拡大	エネルギー環境部 エネルギー環境部
【施策15-2】 ○エネルギーを活用した地域の活性化 「嶺南Eコースト計画」に基づき、嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再生可能エネルギーを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを進めます。また、脱炭素化への対応による新たな付加価値づくりを進め、県内企業の成長につなげます。	○ 「もんじゅ」サイトに整備される新試験研究炉の利活用に向けた地元企業等が参画する研究会において、情報提供や既存炉等の利用に対する支援を行うとともに、地元の意見を提言として取りまとめを実施 ○ クリアランス集中処理事業の操業に向けた施設設計等および事業に参画する地元企業の育成を進めるとともに、大型廃棄物の処理など新たなビジネスの実現可能性に向けた調査を実施	エネルギー環境部 エネルギー環境部
【施策15-3】 ○自然と共生する社会づくり 自然と触れ合う機会を増やし、保全・再生活動につなげることで、自然の豊かな恵みを楽しみ続けることができる持続可能な社会を構築します。	○ 県民による自然観察や自然環境の保全・再生活動を支援するために、生き物に詳しい環境アドバイザーの派遣や希少種の保全活動に対する経費の補助を行い、生物多様性の保全を推進 ○ ツキノワグマの人身被害ゼロに向け、市町による捕獲や出没防止対策、緊急銃猟の実施等を総合的に支援するとともに、県においても捕獲事業やクマ対策専門員による普及啓発、新聞・SNSを活用した注意喚起、出没情報の提供等を実施	エネルギー環境部 エネルギー環境部

目指す姿	主な施策	部局
【施策15-4】 ○環境に配慮した暮らし 県民参加型の美化活動や、ごみの削減・リサイクルを推進することにより、県民一人ひとりの環境意識を高めます。	○ 街中や海岸・河川での清掃を市町・企業・団体に呼びかけ、環境美化を推進するとともに、環境保全活動に関心を持つ将来世代を育成 ○ 県民のごみ減量化への理解を深め「自分ごと」として実践するよう、新聞およびSNSによるごみ減量化の啓発や実践キャンペーンを実施	エネルギー環境部 エネルギー環境部

政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期ビジョン 実行プランKPI	県内の温室効果ガス排出量の削減(2013年度比) (福井県調べ)	28% (2021年度)	31.5% (2023年度速報値)	-	49% (2030年度)
	再生可能エネルギーの導入量 (福井県調べ)	898千kW (2022年度)	912千kW (2023年度)	-	1,336千kW (2030年度)
	脱炭素・省エネに取り組む事業者数 (福井県調べ)	154件 (2023年度)	624件	700件(累計)	700件(累計)
	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力 (福井県調べ)	664kW (2023年度)	2,443kW	2,443kW	2,443kW
	自然再生取組地域数 (福井県調べ)	13地域 (2023年度)	15地域	16地域	19地域
2026年度KPI	15-1 県内における次世代自動車(EV,PHV,FCV)の保有台数	—	5,340台	5,840台	—
	15-1 県内急速充電設備導入台数	—	148口	159口	—
	15-1 企業の太陽光発電設備支援	—	2,712kW	2,720kW	—
	15-1 住宅の太陽光発電設備支援	—	647kW	875kW	—
	15-1 省エネ家電の購入・買替支援件数	—	7,694件	11,090件	—
	15-1 中小企業向け省エネ相談窓口における助言・支援件数	—	40件	40件	—
	15-1 ふくいエコはびねす住宅の新築件数	—	—	200件	—

政策15 豊かで美しいふくいの環境の継承

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度 KPI	15-2	中性子を利用する県内の企業数	—	2社	3社	—
	15-3	巣塔・ビオトープの設置箇所数	—	18箇所	21箇所	—
	15-3	天体観望会等への参加者数	—	5,583人	5,600人	—
	15-3	年縞博物館の入館者数	—	55,151人	60,000人	—
	15-3	自然観察会等の参加者数	—	52,934人	55,000人	—
	15-3	クマによる人身被害者数	—	3人	0人	—
	15-4	ごみ拾いイベント等の参加者数	—	17,310人	20,000人	—
	15-4	食品ロス削減に取り組む人の割合	—	86.2%	87.0%	—
	15-4	小学生を対象とした地球温暖化等に関する学習会への参加者数	—	83人	120人	—

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現

目指す姿	主な施策	部局
【施策16-1】 ○人と技術による地域防災力の向上 県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助の力とデジタル技術の力を融合し、自然災害への対応力を向上します。	○ 市町における優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成を促進するとともに、地域防災力の強化に資する防災士の養成を推進。また、災害時における避難所環境の向上と円滑な避難所運営を図るため、市町と連携し、資機材の整備・充実や避難所受付のデジタル化を促進 ○ 地域防災の要である消防団員の活動環境を整備するとともに、災害時に情報収集や避難所運営支援、特殊技能を生かした活動を行う大規模災害団員の確保を促進 ○ 水害や土砂災害の発生を前提とした県域タイムラインの活用による市町との合同訓練を実施するとともに、河川監視カメラ、水位計の増設により防災情報提供を充実	防災安全部 防災安全部 土木部
【施策16-2】 ○災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築 自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命や財産を守るため、県土の強靱化を推進するとともに、地域防災力の維持に向けて建設産業の担い手確保に取り組み、将来にわたって誰もが安心して暮らせるための基盤を構築します。	○ 緊急輸送道路等における道路法面の斜面对策、河道整備および浚渫債を活用した河道掘削、土砂災害警戒区域における土砂災害対策施設整備など事前防災対策を実施 ○ 橋梁やトンネルをはじめとした道路施設、ダムや排水機場、上下水道など社会インフラの長寿命化対策と建設DX・インフラマネジメントチームによる群マネの仕組みづくりを推進	土木部 土木部

目指す姿	主な施策	部局
【施策16-3】 ○県民を守る犯罪・事故等の対策 こども、女性、高齢者をはじめ、県民を犯罪や事故から守る対策を推進し、治安の維持・向上を図ります。	○ 県民の交通安全意識の向上及び交通事故の防止を図るため、横断歩道予告標示(ダイヤマーク)を活用した広報啓発や後期高齢者を対象とした免許返納・無事故無違反キャンペーンを実施 ○ 地域の防犯力向上を図るため、自治会等による防犯カメラ等の防犯インフラ整備を支援 ○ 令和8年4月から、県立学校における自転車通学時のヘルメット着用を必須化するとともに、自転車利用時の交通安全教育を充実し、高校生一人ひとりの命を大切にする意識と交通ルールの順守を徹底	防災安全部 防災安全部 教育庁
【施策16-4】 ○県民の安全最優先の原子力政策 廃炉、高経年化炉の安全対策、使用済燃料対策など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先に対応します。	○ 原子力の将来像の明確化や核燃料サイクルなど原子力の様々な課題に対して、責任ある政策を実行するよう国に要請するとともに、発電所の運転や廃止措置等の安全性について、県原子力安全専門委員会等を通じて厳格に確認し、県民の安全最優先で対応 ○ 原子力防災対策の充実・強化のため、国の広域避難計画(緊急時対応)に基づき、大規模地震との複合災害を想定した原子力防災訓練を実施。また、原子力発電所が立地する嶺南地域において、いかなる状況でも迅速な事態対処が可能となる自衛隊の配備や訓練の実施を国に要請	防災安全部 防災安全部
【施策16-5】 ○拉致問題への対応 北朝鮮による拉致問題の解決のための確に対応します。	○ 拉致問題の風化を防ぐため、国に対し問題解決に向けた取組みを要請するとともに、国や関係団体と連携し、高校での出前講座や街頭啓発活動等を実施	健康福祉部

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現

指標		実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I	防災士数 (日本防災士機構調べ)	4,398人 (2023年度)	4,965人	5,150人	5,600人
	緊急輸送道路における道路斜面对策率 (福井県調べ)	41.0% (2024年度)	42.3%	42.7%	47.8%
	河川の整備延長(県管理) (福井県調べ)	59.6km (2023年度)	62.5km	63.6km	66.6km
	土砂災害警戒区域(保全人家10戸以上)における 土砂災害対策施設整備率 (福井県調べ)	43.5% (2024年度)	43.8%	44.0%	45.1%
	防犯インフラ整備支援地区数(地域全体で犯罪抑 止に取り組むため防犯カメラ等を設置する地区) (福井県調べ)	28地区 (2023年度)	114地区	140地区	200地区
2026 年度 K P I	16-1	大規模災害団員数	—	532人	576人
	16-1	避難行動要支援者(優先度の高い避難 行動要支援者(計画作成同意者))の個 別避難計画作成率	—	72.8%	78.5%
	16-1	災害用ドローンを操縦できる資格保有者数	—	37人	47人
	16-1	県HPで確認できる河川監視カメラおよび水位計 箇所数	—	385箇所	388箇所
	16-1	啓開計画に基づく訓練の実施	—	4回	1回
	16-1	新たに雨水流出抑制に取り組む施設数(累計)	—	18箇所	23箇所
	16-1	タイムラインを活用した訓練実施市町数	—	17市町	17市町

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度 K P I	16-2	土砂災害対策施設整備率(県管理)(累計)	—	43.8%(6箇所)	44.0%(3箇所)	—
	16-2	橋梁の長寿命化修繕完了率(R1～R5点検のⅢ判定285箇所を対象)	—	45%	53%	—
	16-2	通学路における安全対策実施箇所数	—	25箇所	27箇所	—
	16-2	盛土等の許可、監視等の適切な運用の結果発生した盛土等の災害件数	—	規制区域を指定し、運用開始(6月)	0件	—
	16-2	空き家購入・リフォーム等件数	—	144戸	130戸	—
	16-2	老朽空き家等の除却戸数	—	123戸	140戸	—
	16-2	ふくい建設産業カレッジを通じて建設会社へのインターンシップを実施した高校数	—	—	2校	—
	16-2	群マネに向けた協議を開始した市町数	—	—	2市町	—
	16-3	校内研修(防犯、交通安全、防災)等の実施率	—	—	80%	—
	16-3	信号機のない横断歩道における車の一時停止率(JAF調べ)	—	35.8%	57.0%	—
	16-4	拉致問題に関する高校での出前講座実施	—	1,127人	1,200人	—

目指す姿	主な施策	部局
【施策17-1】 ○クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決 クレドに基づく徹底現場主義や政策デザインを通じて、県と市町、民間、大学、県民等のつながりを創出します。また、事業構想段階から官民が連携し、柔軟に人事交流を行うふくい型の「官民共創モデル」を作りながら、県単独では対応困難な課題を解決し、地域力を強化します。	○ 人事評価項目についてクレド項目(現場・挑戦・協働・創意工夫・効率化)に分け、職員の行動を評価 ○ 職員の派遣を希望する事業者を「官民共創ポータルサイト」で紹介	総務部 総務部
【施策17-2】 ○市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ 県と市町の職員交流や事業支援、技術職派遣などを継続・拡大するとともに、防災やDX、水道事業等の広域連携を推進し、県全体の行政サービスを向上させます。	○ 知事の現場実践プロジェクト(市町訪問)を17市町で実施することで市町の現状や課題を把握し、県の施策に反映 ○ 採用が困難な土木、建築、林学等の技術職について、県の採用予定数に市町分を上乗せし、人材を確保、育成した上で即戦力となる技術職員を市町に派遣し、市町支援を強化	総務部 総務部
【施策17-3】 ○便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出 県民の利便性と生産性の向上を目的として、行政手続きの完全オンライン化や対面や書面での手続き等のアナログ規制の見直しを進めるとともに、デジタル広報などを積極的に展開し便利でやさしい行政DXを推進します。また、デジタルに不慣れな方に対するサポート体制により、誰一人取り残されない環境づくりを推進します。	○ 個人や事業者の属性・興味関心に合わせ、県・市町HPの新着情報を、民間事業者のアプリを活用しプッシュ型で発信することにより、行政サービスの利便性を向上 ○ 深刻化する人口減少・人手不足の中、従来の半分の職員数であっても業務が行えるよう、県・市町が連携しデジタル基盤を共通化・共同化することで、住民の利便性向上や業務効率化など持続可能な行政運営を推進	未来創造部 未来創造部

目指す姿	主な施策	部局
【施策17-4】 ○健全財政の堅持 歳入の確保や歳出の合理化に取り組み、大型主要プロジェクトや子育て応援策に必要な財源を確保するとともに、財政指標目標を設定し、中長期的な収支見通しに基づく健全財政を堅持します。	○ 県税収入の動向等を見極めながら、行財政改革アクションプラン2024に基づき、財政調整基金残高の確保および県債残高の適正管理により健全財政を維持 ○ 福井県公共施設等総合管理計画に基づき、施設マネジメント体制の強化を行い、県が保有する公共施設の長寿命化対策を計画的に推進	総務部 総務部
【施策17-5】 ○政策オープンイノベーションの推進 官民共創により地域の課題解決や幸福度政策、SDGsを推進し、「チームふくい」で長期ビジョンが描く将来像の実現を目指します。また、ブランド戦略に基づき福井への愛着とイメージアップを図りながら、前向きで明るい地域イメージをつくります。	○ ふくウェルやSDGsパートナーとの共創を進めるとともに、地域課題解決に取り組む官民共創コミュニティを新たに立ち上げ、社会性のあるビジネス創出に向けたセミナー・ワークショップ等を県内外で開催 ○ 県外における福井県のイメージ等を調査し、国内外に向けて「ふくいブランド」を統一的に展開するための新たなブランドコンセプトを策定	未来創造部 未来創造部

政策17 「チームふくい」の行政運営

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
長期 ビジョン 実行 プラン K P I		福井県職員クレドの実践度 (職員エンゲージメント調査)	3.1点 (2023年度)	3.3点	3.4点	3.5点以上 (2028年度)
		財政調整のための3基金残高 (一般会計決算)	163億円 (2023年度)	168億円	130億円以上	130億円以上 (2028年度)
		県債残高(臨時財政対策債を除く) (一般会計決算)	5,655億円 (2023年度)	5,822億円	これまでの県債残高の最大(6,684億円)を超えない水準を維持	これまでの県債残高の最大(6,684億円)を超えない水準を維持 (2028年度)
		将来負担比率 (健全化判断比率)	153.8% (2023年度)	140.8%	全国中位水準を維持	全国中位水準を維持 (2028年度)
2026 年度 K P I	17-1	地域ビジネス兼業促進制度の利用件数	—	30件	30件	—
	17-2	知事の現場実践プロジェクトの訪問市町数	—	—	17市町	—
	17-3	プッシュ型情報発信登録者	—	—	5万人	—
	17-3	プッシュ型情報発信サービス利用者の満足度	—	—	5点満中3点以上	—
	17-3	県市町の共同化推進に関する市町との合意	—	—	17市町	—
	17-3	県・市町が共同で利用する情報システム数	—	10システム	11システム	—
	17-3	手続きナビの導入市町	—	4市町	8市町	—
	17-5	民間企業等と連携した幸せ実感プロジェクトの企画数	—	36件	35件	—

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
2026 年度 KPI	17-5	「SDGsパートナー」新規登録数	—	172機関	200機関	—
	17-5	政策デザインによる政策立案件数	—	17件	20件	—
	17-5	官民共創プロジェクト創出数(ふくい型官民共創 応援プロジェクト)	—	—	2件	—

目指す姿	主な施策	部局
【施策18-1】 ○広域連携による高速交通網等の整備促進 関西・中部・北陸の各府県と足並みを揃えた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網等の整備を促進します。	○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して、地元の理解促進や地方負担の軽減を含む財源議論等を加速するよう、政府・与党に要請。関西など沿線の機運醸成に向けて、イベントやYoutube、新聞広告等を通じて小浜・京都ルート必要性やメリットを発信 ○ 沿線自治体や中部地域等の関係者と連携し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を国等へ要請	未来創造部 土木部
【施策18-2】 ○広域連携による防災・医療体制の強化 自然災害や疾病等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化します。	○ 北陸三県や全国知事会等との広域連携による発災時の迅速な支援体制を推進。特に、北陸三県共同による防災研修の実施や防災訓練への相互参加のほか、三重県(南海トラフ地震)及び埼玉県(首都直下地震)との受援・応援要領の策定を通じた職員応援派遣体制を構築	防災安全部
【施策18-3】 ○広域連携による交流の拡大 高速交通・物流ネットワークの整備により時間的に近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大します。	○ 教育旅行の誘致について、教育旅行の訪問先に福井が選ばれるように、石川県、富山県と連携し首都圏および関西圏の学校等に対しPR ○ 近隣の自治体やDMO、交通機関などと連携し、外国人旅行者に刺さる観光コースの造成や宣伝を行い、外国人旅行者を本県に誘客	交流文化部 交流文化部

目指す姿	主な施策	部局
【施策18-4】 ○自治体ネットワークによる政策立案と提言 全国規模で共通の課題を持つ関係自治体が連携し、地域の実情を踏まえた施策を立案するほか、国等に対しても提言を行います。	○ 全国知事会、近畿ブロック知事会、中部圏知事会等を通じて、近隣自治体との連携や情報共有を密にし、人口減少をはじめとした地域課題の解決に向けて国に提言 ○ 「日本創生のための将来世代応援知事同盟」に加盟し、強い地域経済の育成や東京一極集中の是正など、将来世代が豊かさを実感できる地域社会の構築に向けて国に提言	未来創造部 未来創造部

政策18 広域連携の強化

指標			実行プラン 記載の現状	2025年度 実 績	2026年度 目 標	2029年度 目 標
実行長 ブ 期 ラ ビ ン ジ K ヨ ン I		他都道府県等と新たに連携し実施するプロジェクト数 (福井県調べ)	27件 (2020～2024年度)	7件 (2025年度)	12件 (2025～2026年度)	30件 (2025～2029年度)
2 0 2 6 年 度 K P I	18－1	中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向けた要望活動を実施	—	10回	10回	—
	18－1	舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化に向けた要望活動を実施	—	7回	5回	—
	18－1	直轄事業、直轄権限代行事業の事業促進を国に要請	—	6回	6回	—
	18－2	各領域で家畜伝染病に関する協議を実施	—	4回	4回	—